

参 考 資 料

リバタリアニズム

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

リバタリアニズム (英: libertarianism) は、自由主義思想の中でも個人的な自由、経済的な自由の双方を重視する政治的イデオロギーである。リバタリアニズムは他者の権利を侵害しない限り、各個人の自由を最大限尊重すべきだと考える。日本語においてもそのまま「リバタリアニズム」と表現される場合が多いが、本来の思想から語意が変遷している「リベラリズム」と区別する意味で、単に「自由主義」と訳されることはあまりなく、**完全自由主義**、**自由至上主義**、**自由意志主義**、**古典的自由主義**など多数の邦訳が存在する。しばしば新自由主義、市場原理主義と同義で使用されることもある。またリバタリアニズムを主張する者を**リバタリアン**と呼ぶ。

なお哲学、神学、形而上学においては決定論に対して、自由意志と決定論が両立しないことを認めつつ(非両立説 incompatibilism)、非決定論から自由意志の存在を唱える立場を指す。この意味では、日本語では自由意志論等の形に訳されることのほうが多い。

概要

リバタリアンはレッセフェールを唱え、経済や社会に対する国家や政府の介入を否定もしくは最小限にすることを主張する。また、自律の倫理を重んじ、献身や軍務の強制は肉体・精神の搾取であり隷従と同義であると唱え、徴兵制と福祉国家には強く反対する。なお、暴力、詐欺、侵害などが起こったとき、それを起こした者への強制力の行使には反対しない。個人の自由と自由市場を擁護する等、ごく少数の基本事項以外これがリバタリアンであるというような定義は存在せず、その潮流や主張には幅があり、細部ではリバタリアン同士で意見の相違がある場合も多い。自然権的リバタリアンと帰結主義的リバタリアンなどに分類される場合がある。

アメリカ合衆国では、選挙年齢に達した者のうちの10~20%が、リバタリアンの観点を持っていると考えられている。

リバタリアニズムの基本理念

リバタリアニズムでは私的財産権もしくは私有財産制は、個人の自由を確保する上で必要不可欠な制度原理と考える。私的財産権には、自分の身体は自分が所有していることを自明とする自己所有権原理を置く。(ジョン・ロック)私的財産権が政府や他者により侵害されれば個人

の自由に対する制限もしくは破壊に結びつくとし、政府による徴税行為をも基本的に否定する。法的には、ハイエクに見られるように、自由とは本質的に消極的な概念であるとした上で、自由を確保する法思想(法の支配/rule of law)を追求する。経済的には、フリードマンに見られるように、市場で起きる諸問題は政府の規制や介入が引き起こしているという考えから、市場への一切の政府介入を否定する自由放任主義(レッセフェール/laissez-faire)を唱える。

リバタリアニズムにおける自由

リバタリアンの唱える自由とは消極的自由を指している。これは、他からの制約や束縛がないことという意味である。リベラリズムにおける、政府のサポートを必要とする積極的自由(国家による自由)と、リバタリアニズムにおける消極的な自由(国家からの自由)とは対照的で多くの場合相反する概念である。

生存権、自由権、財産権の根拠

ロバート・ノージックやマリー・ロスバードのようなリバタリアンは生存権、自由権、財産権を自然権、すなわち擁護するに相応しいものとみている。彼らの自然権に対する見方はトマス・ホブズやジョン・ロックの著作に由来している。アイン・ランド(リバタリアニズムに多大な影響を与えた人物)は、そのレットルを拒絶していたが、これらの権利が自然法に基づくと考えていた。ロバート・ノージックの「アナーキー・国家・ユートピア」では「自由な社会では、新たに所有するという行為は、個々人の自発的な交換や行動から生じる」といわれる。

ミルトン・フリードマンやルートヴィヒ・フォン・ミーゼス、フリードリヒ・ハイエクといったリバタリアンは、道徳上の観点と同様に実用主義または帰結主義の観点から、これらの権利を説明した。彼らは、リバタリアニズムが経済効率の追求と社会福祉の増進とが矛盾しないことを主張し、緊急事態のような限定的な状況下での実力の行使を認めた。デイビッド・ゴティエやジャン・ナーヴソンのようなリバタリアンは、これらの権利が理性的な人々の間で結ばれた一種の契約であるとする社会契約論者の立場をとった。

リベラリズムとの違い

リバタリアニズムを解説するうえで、リベラリズムとの違いを明確にすることはもっとも重要な作業であろう。個人の自由を尊重する立場としては、元来「リベラリズム」という用語が存在するが、この語は社会的公正を志向するがゆえに政府による富の再分配(所得再分配)によって平等を実現しようとする社会主義～社会民主主義的、あるいは福祉国家的な文脈で使われるようになった。そのように語意の変化した概念と区別し、本来の自由主義を表す言葉として、リバタリアニズムという用語が使われるようになった。しかし、リバタリアン達は、必ずしもリバタリアンと自称したかったわけではない。代表的なリバタリアンとしてしばしば名前の挙がるノーベル経済学

賞受賞者のミルトン・フリードマン曰く、「リベラリズム」という言葉は元来、現代のリバタリアニズムを指す言葉であり、「リベラリズム」という言葉の人気に目を付けた社会主義者共に乗っ取られてしまったと主張する。本当は「リベラル」という言葉を使いたいのだと語っており、誤解を恐れず自らをリベラリストと名乗ったこともしばしばあった。さらに近年では、『社会主義者がまたも「左派リバタリアニズム」という独善的な言葉を生み出し、このリバタリアニズムという言葉すらも奪おうとしているのではないか』という意見がある。

現代のリベラリズムは自由の前提となるものを重視して社会的公正を掲げ、リバタリアニズムと相反する。例えばリベラリズムは、貧困者や弱者がその境遇ゆえに必要な知識の欠如、あるいは当人の責めに帰さない能力の欠損などによって、結果として自由な選択肢を喪失する事を防ぐために、政府による富の再分配や法的規制など一般社会への介入を肯定し、それにより実質的な平等を確保しようとする。しかし、リバタリアンは「徴税」によって富を再分配する行為は公権力による強制的な財産の没収であると主張する。曰く、ビル・ゲイツやマイケル・ジョーダンから税金をたっぶり取り、彼らが努力によって正当に得た報酬を人々へ(勝手に)分配することは、たとえその使い道が生活保護や高齢者医療補助などの道義的に正しいものであったとしても、それは権利の侵害以外の何物でもなく、そうした行為は彼らの意思によって行われなければならない。すなわち、貧困者への救済は富める者からの自発的な寄付によってのみ行われるべきであり、リバタリアニズムの理想とする社会においては、そうした寄付行為は富める者の当たり前前の社会的責任として認識されるはずだと主張する。そして努力した者が経済的に報われることは全くもって正しい事であり、**成功者が正しく報われることによってこそ人々に努力のインセンティブを与え、市場経済全体が底上げされる**と唱える。ミルトン・フリードマンは、国家による福祉制度はかえってそういう貧しい人々に対する援助の義務感、手を差し伸べる心を人々から喪失させてしまっていると説く。彼はまた、著作「選択の自由 自立社会への挑戦」の中で、自分の資産を何に使うかは個人の自由であるべきで、その結果も自己責任であるとした。さらに義務教育などの全廃を主張し、教育バウチャー制度の導入を推奨している。教育バウチャー制度によって私学が発達すれば、例えばスラム街の黒人でもいい学校に入ることができるという。(教育バウチャーとは、「学費」としてのみ使えるクーポン券のこと。政府が現在の教育費をすべてクーポンに変えて公平に支給し、国民はクーポンを使って行きたい学校へ行く。これによって学校間の競争が生まれ教育水準が底上げされるという。)

その他の思想との違い

リバタリアンの主張では、リバタリアニズムとは経済的自由と社会的自由(個人的自由、政治的自由)を共に尊重する思想であり、リバタリアン自身による右のノーラン・チャートによれば、社会主義などの左翼思想は個人的自由は高いが経済的自由は低く、保守主義などの右翼思想は経済的自由は高いが個人的自由は低く、ポピュリズム(ここでは権威主義や全体主義などを指す)では個人的自由も経済的自由も低い、という位置づけとなる。

リバタリアンの多くは経済的自由と政治的自由の両方を重視するため、社会主義などによる国営化や計画経済も、ファシズムや軍国主義などによる統制経済や開発独裁も、いずれも経済的自由が低い「集産主義」であるとして批判し、同時にまた、共産主義などの一党独裁も、ファシズムや軍国主義などの言論統制も、いずれも政治的自由が低い「全体主義」であるとして批判する人が多い。逆に左翼からリバタリアニズムへの批判には弱肉強食の強欲資本主義である、右翼からリバタリアニズムへは伝統的価値や社会の安定を軽視しているなどと批判される。

また、社会的自由をも尊重する立場であるため、家族や性道徳などに対する保守的な価値観を重視する新保守主義とも異なる。

アナキズム(無政府主義)は多数の思想潮流を含むが、基本的には国家や政府を廃止または最小化する事で自由や平等を最大化する思想のため、リバタリアニズムとは関連性がある。社会主義の側面が強い社会的無政府主義とは対立するが多いが、個人主義的で自由放任的な側面が強い個人主義的無政府主義とは共通点が多く、特に自由市場無政府主義はリバタリアニズムの主張と呼ばれる事も多い。

しかしながら、リバタリアニズム自体にも多くの潮流があり、政府が過剰に一般市民の生活に介入していると主張することでは一致しているが、その内実は無政府資本主義から、「必要悪」として政府の最低限の介入を認める最小国家主義まで幅広い(ただし、適切に言葉の意味が理解されるのならば、リバタリアン哲学者のTibor R. Machanが述べるように、無政府資本主義も最小国家主義も矛盾する概念ではないとする意見もある)。

コミュニタリアン

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

共同体主義(きょうどうたいしゅぎ、英: communitarianism)は、20世紀後半のアメリカを中心に発展してきた共同体(コミュニティ)の価値を重んじる政治思想。**コミュニタリアニズム**との表記も一般的である。なお、これに立脚している論者を**コミュニタリアン** (communitarian) という。

概要

共同体主義は、現代の政治思想の見取り図において、ジョン・ロールズらが提唱する自由主義(リベラリズム)に対抗する思想の一つであるが、自由主義を根本から否定するものではない。

共同体の価値を重んじるとは言っても、個人を共同体に隷属させ共同体のために個人の自由や権利を犠牲にしても全く構わない、というような全体主義・国家主義の主張ではなく、具体的な理想政体のレベルでは自由民主主義の枠をはみ出るラディカルなものを奨励することはない。むしろ、共同体主義が自由主義に批判的であるのは、より根源的な存在論レベルにおいてであり、政策レベルでは自由民主制に留まりつつも自由主義とは異なる側面(つまり共同体)の重要性を尊重するものを提唱する。

イギリスの社会学者ジェラード・デランティの整理によれば、共同体主義には、自由主義的共同体主義(リベラル・コミュニタリアニズム)、ラディカル多元主義、公民的共和主義、統制的共同体主義(ガヴァメンタル・コミュニタリアニズム)の四潮流があるという。

共同体主義者に分類される主要な論者

- チャールズ・テイラー
- マイケル・サンデル
- マイケル・ウォルツァー
- アラスデア・マッキンタイア
- アミタイ・エツィオーニ
- 藤原保信
- 宮崎哲弥
- 菊池理夫
- 小林正弥

リベラリスト

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

自由主義

自由主義(じゆうしゆぎ、英: liberalism、リベラリズム)は、政治や経済などにおける思想や運動や体制の類型のひとつ。

啓蒙思想から生まれた近代思想の一つであり、人間は理性を持ち従来の権威から自由であり自己決定権を持つとの立場から、政治的には「政府からの自由」である自由権や個人主義、「政府への自由」である国民主権などの民主主義、経済的には私的所有権と自由市場による資本主義などの思想や体制の基礎となり、またそれらの総称ともなった。自由主義は政治や経

済における多元主義でもある。自由主義の対比語は、政治学的には権威主義や全体主義、経済的には社会主義の計画経済などの集産主義である。

「自由主義」や「リベラリズム、リベラル」という思想や用語は、時代や地域や立場などにより変化している。初期の古典的自由主義(Old Liberalism)はレッセフェールを重視して政府の権力を最小化する立場が多かったが、20世紀には社会的公正を重視して社会福祉など政府の介入も必要とするニューリベラリズム(New Liberalism、社会自由主義)が普及した。アメリカ合衆国や日本では「リベラル」という用語は、この社会自由主義の意味で使われる場合が多く、穏健な革新を目指す立場(中道左派)だとされる。この「リベラル」に対して本来の自由主義的な側面を強調する表現がリバタリアニズム(libertarianism)で、特に経済的に古典的自由主義を再評価する立場を新自由主義(ネオリベラリズム、Neoliberalism)とも呼ぶ。

語源

ラテン語 liber は「社会的・政治的に制約されていない」「負債を負っていない」という意味で、英語の liberal(形:自由な)や liberty(名:自由)の語源となった。自由主義の liberalism はこれによる。また liberate(動:開放する)、liberator(名:解放者)、liberation(名:解放)も同じ語源による。一方でラテン語には母音に長短の区別があり、母音が短く「書籍」を意味する liber(記述は同じ)とは別系統であり、libr-の形で英語に入った library(図書館)、librarian(図書館員)がある。

現代の自由主義(リベラリズム)

現代の自由主義(リベラリズム、英: New liberalism, Reform liberalism)は、自己と他者の自由を尊重する社会的公正を指向する思想体系のことをいう。レッセフェール(自由放任)を基本原理とする古典的自由主義や自由至上主義とは異なり、それが人々の自由をかえって阻害するという考え方が根底にある。現代において個人の自由で独立した選択を実質的に保障し、極度の貧富差における経済的隷属や個人の社会的自由を侵害する偏見や差別などを防ぐためには、政府による介入をなくしたり制限する(無政府資本主義、リバタリアニズム、新自由主義)のではなく、政府や地域社会による積極的な介入も必要であるという考えに基づく。

「公正」とは、ジョン・ロールズによれば「立場入れ替え可能性の確保」を意味する。これは人々に「社会のどこに生まれても自分は耐えられるか」という反実仮想を迫るものであり、機会平等と最小不幸を主張する。ロールズの格差原理では、格差ないし不平等の存在は、それをもたらす職務につく機会が平等に開かれており、かつ、それによって社会で最も不遇な人々の厚生が図られない限り、その存在は公正ではないものとされている。

よって、リベラリズムは積極的自由に基づく自己決定を推奨し、国家による富の再配分または地域社会による相互扶助を肯定する。すなわち、市場原理主義では大企業が利益を最大化す

る一連の行為のために、失業問題や構造的貧困や環境問題などさまざまな弊害・社会問題が生じ、それは古典的自由主義の「意図に反して」人々の社会的自由をかえって阻害しているとし、古典的自由主義を修正する思想である。

日本語では消極的自由を重視する古典的な自由主義とのニュアンスの違いを表すため、また、混同を避けるためにあえて自由主義ではなくリベラリズムと呼ばれることが多い。英語圏では *Social liberalism*(社会自由主義)と表現される。社会的自由を重視することから、社会民主主義との親和性がイメージされることも多い。ただし、事後的な社会保障としての福祉国家論を主張した社会民主主義とは異なり、個人主義に信頼するロールズのリベラリズムでは、人的資本を含む生産手段の広範な分散的保有の事前的な制度的保障が主張されている。

歴史的起源とその展開

「政府は、共同体一人ひとりのメンバーを強力な権力でつぎつぎと押さえ込み、都合よく人々の人格を変質させたあと、その超越的な権力を社会全体に伸ばしてくる。この国家権力は細かく複雑な規制のネットワークと、些細な事柄や征服などによって社会の表層を覆った。そのために、最も個性的な考え方や最もエネルギーな人格を持った者たちが、人々を感銘させ群集の中から立ち上がり、社会に強い影響を与えることができなくなった。人間の意志そのものを破壊してしまうことはできないが、それを弱めて、捻じ曲げて、誘導することはできるのだ。国家権力によって人々は直接その行動を強制されることはないが、たえず行動を制限されている。こうした政府の権力が、人間そのものを破壊してしまうことはないが、その存在を妨げるのだ。専制政治にまではならないが、人々を締め付け、その気力を弱らせ、希望を打ち砕き、消沈させ、麻痺させる。そして最後には、国民の一人ひとり、臆病でただ勤勉なだけの動物たちの集まりにすぎなくなり、政府がそれを羊飼いと管理するようになる」

アレクシス・ド・トクビル『アメリカの民主政治』

「われわれの選良を信頼して、われわれの権利の安全に対する懸念を忘れるようなことがあれば、それは危険な考え違いである。信頼はいつも専制の親である。自由な政府は、信頼ではなく、猜疑にもとづいて建設せられる。われわれが権力を信託するを要する人々を、制限政体によって拘束するのは、信頼ではなく猜疑に由来するのである。われわれ連邦憲法は、したがって、われわれの信頼の限界を確定したものにすぎない。権力に関する場合は、それゆえ、人に対する信頼に耳をかさず、憲法の鎖によって、非行を行わぬように拘束する必要がある。」

トーマス・ジェファーソン、1776年(法律学全集3『憲法』pp.90)

自由主義の哲学的、思想的源流をさかのぼると、17世紀イギリスのジョン・ロック(1632年 - 1704年)の思想に行き着く。ロックは、人間は生来自由で可能性に充ちた生き物であり、いかな

る人間にも自らの自由な意思と選択で生きることが認められていると主張した。この権利は「自然権(Natural Rights)」として個々の人間に生まれた時から備わっているものであり、誰からも妨害されることはない。人間は誰もが、個人の自由な意思に基づいて自らの判断で思想も宗教も生き方や生活のスタイルも自由に選ぶことができると主張した。当時、市民の生活に強力な王権で干渉し、人々の財産までその一存で奪うことができた絶対主義政府の国家権力に対抗する思想としてロックが生み出した主張が、リベラリズムの始まりであると言われる。

ロックはさらに、この個人の自由に生きる権利を実際に行使するためには、専制的権力者や独断的な政府政策、政治制度や社会制度の一方的な主義や主張、イデオロギーなどによって勝手に奪われてしまうことのない自分の「財産」を所有する必要があると主張した。ロックによれば、当人の所有物となるのは身体を用いて自然界の共有物から切り離されたものであるとされた。またこの自己所有は自己の身体に対する所有権にその原型を有するものとされた。この立場からは、当人の所有物をその同意を得ないで使用することはいわば奴隷化と同等であって正義に反するとされた。

そして、自由な政治と経済体制のもと、自由な市民による自主的な合意によって制定される「法律」と、自由な意思を持つ個人どうしの自発的で主体的な裁量によって結ばれる「契約」によって初めて、各人がこの「所有権」を保障され、自分自身や自分が自由に生きるために必要な自分が占有できる財産を得るのだと主張した。「政府」の真の役割とは、こうした個人の権利を「守る」ことに限定される。これを破ってその国家権力を乱用し人々の自由を奪った時には、市民が抵抗権・革命権を行使しその政府を交代させる権利を持つのだと主張した(社会契約説)。

スコットランドの古典派経済学 (classical economics) の学者であるアダム・スミスはロックに続いて、個人の利己心とその意図しない結果として社会全体の利益をもたらすという「見えざる手」の議論を展開した上、そのために、政府の干渉や介入政策を受けない、自由な経済環境(自由市場)における自由な経済活動が必要だと説いた。

このイギリスの自由主義(リベラリズム)の思想が18世紀にアメリカに渡り、米3代大統領トーマス・ジェファソンらアメリカ建国の中心人物たちであるファウンディング・ファーザーズ(建国の父達)によってアメリカ建国の国家思想として引き継がれた。彼らは、巨大な国家権力で人民を縛り付けたイギリスの政府支配体制に対抗してイギリスを離れ、新天地アメリカに王権にも専制政府権力にも統制を受けない、独立した市民による自発的な人々の自由な市民社会の設立を目指した。建国後に建国の父達は人民の基本権を守るために権利章典を制定した。

その後ジョン・スチュアート・ミルのように自由民主主義の方向で対応していく流れ(レオナルド・トレローニー・ホブハウス、アレクサンダー・ダンロップ・リンゼイ、アーネスト・バーカー、ジョン・デューイ)に対して、とりわけ20世紀の前半になると、新自由主義論(グレイのような論者は「古典的自由主義の復興」として取り扱う)が台頭してくる。代表はフリードリヒ・ハイエクである。

現代リベラリズムの成立とその後

19世紀後半から20世紀前半にかけて、ホブハウス、デューイ、ルヨ・ブレンターノ、トーマス・ヒル・グリーン、ジョン・メイナード・ケインズ、ベルティル・オリーンといった人たちによって哲学的・経済学的な視点から、自由放任主義を放棄し、時には国家による介入も容認するべきであるとする根拠と方法が次第に理論化され、こうした思想家の影響を受けた自由主義者たちは new liberals と呼ばれ影響力を増していく。

かれらは社会主義者のように階級間の融和不可能な対立や中央集権的な統制を是認しない一方で、古典的自由主義者のように自由競争が市場における「神の見えざる手」のように最大多数の最大幸福を自動的に実現するとは信じず、政府によって、各人の社会的自己実現をさまざまに、市場や社会における相互の欲求の最適化や調整のメカニズムを阻害する過度の集中や不公正などの要因を除去することが、まさしく「自由」の観点から言っても必要だと考えた。

なかでもケインズは「自由放任の論拠とされてきた形而上学は、これを一掃しようではないか。持てる者に永久の権利を授ける契約など一つもない。利己心がつねに社会全体の利益になるように働くというのは本当ではない。各自別々に自分の目的を促進するために行動している個々人は、たいてい自分自身の目的すら達成しえない状態にある」と述べ、アダム・スミスに由来する「見えざる手」に信頼する自由放任論からの脱却を求めるとともに、具体的には不完全雇用均衡からの脱却のための経済政策が、政府によって実現されることを求めた。

こうして、大恐慌を代表とする「市場の失敗」とニューディール政策などの革新主義運動を経てアメリカでは民主党などに代表されるように、自由を実質的に実現するためには、その現実的制約となっている社会的不公正を政府によって是正しなければならない、というアイザイア・バーリンによって分類された「積極的自由」を重んじる(他からの不干涉というのにとどまらず実質的な自己決定、自己支配が達成されなければ、形式的自由には意味がないという)思想がリベラルの中で優勢となった。

しかし、20世紀後半、石油危機後の低成長時代を迎え、スタグフレーションや財政赤字といった問題が深刻化する中、従来のリベラリズムに対する批判が経済学のシカゴ学派から始まり、福祉国家の見直しや国営企業の民営化、規制緩和を志向する新自由主義が優勢となった。その後、1980年代の新自由主義への対抗から、小さな政府と大きな政府との中道を模索し、市場を重視しつつも国家による公正の確保を志向する第三の道が1990年代に台頭した。2000年代の今日では、グローバル化の進行に伴い、市場を自由化しようとするリバタリアニズムや新保守主義とどのように対応していくかがリベラリズムの課題となっている。

ナショナリズム

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

ナショナリズム (英: Nationalism、民族主義、国家主義、国民主義) とは、思想や運動の一種。

「nationalism」は、**民族主義**、**国家主義**、**国民主義**などと訳されるが、「ナショナリズム」とカタカナ表記もされる。文脈により多様に使い分けられており、その一義的な定義は困難である。主要な論者のひとりであるアーネスト・ゲルナーは「政治的な単位と文化的あるいは民族的な単位を一致させようとする思想や運動」と定義しており、十全とは言えないものの、この定義が議論の出発点としてある程度のコンセンサス(意見の一致)を得ている。

概説

ナショナリズムには二つの大きな作用があり、文化が共有されると考えられる範囲まで政治的共同体の版図を拡大しようとする作用と、政治的共同体の掌握する領域内に存在する複数の文化を支配的な文化に同化しようとする作用がそれである。前者は 19世紀の国民主義運動にその例を見て取ることができ、後者の例は「公定ナショナリズム」としていくつかの「国家」において見出すことができる。

しばしばナショナリズムはパトリオティズム (愛国心、郷土愛) と混同されるが、社会共同体としての「郷土(パトリア)」への愛情であるパトリオティズムという言葉と、近代になって登場したナショナリズムと峻別する意見もあるが、「郷土」という言葉を生まれ育った土地の自然風土と捉える意味において「郷土の自然風土」に限定して向けられる愛着は通常、パトリオティズム (愛国心) とは呼ばれない。現在ではネーション(政府の下で共通の文化・言語などを有する国民から成る国家)がパトリオティズムの対象となる場合が多いが、これはむしろゲルナー、スミス、アンダーソンらが指摘するようにゲマインシャフト(地縁・血縁社会)的共同体がゲゼルシャフト(利益社会)であるネーションへと再編成されていったのと軌を一にして、各地域ごとに無数に存在した帰属対象としてのパトリアを、ナショナリズムが文化的同化作用によって、ネーションへと帰属対象を集約していった結果として理解される。

こういったネーションの近代性は国家主義の立場からしばしば忘れられたり無視されたりしがちであるが、ネーションとナショナリズムの近代性と作為性については、均質なネーションは近代における社会と産業の必要性から生まれたという点で学問的にはほぼ決着を見ている。ゲルナーとスミスの近代性についての師弟対決はネーションが全くの無から発明されたのか、それとも前近代から何らかの遺産を相続しているのかという点をめぐって行われたのであり、古代・中世においてネーションが存在したのかについての論争ではない。結局のところ、身分の差が歴然としており越境が困難な社会において、あらゆる社会階層を横断する共属感情を形成する

ことは不可能ではなくともきわめて困難であり、たとえそのような感情が一部で形成されたとしても、それを後世引かれる国境線の内側すべてを覆うほどの広がりを持たせる手段を近代以前の社会は欠いていた。

しかしこのことは必ずしもゲルナーやボブズボームの言うようにネーションとナショナリズムが近代に無から生み出されたことを意味するわけではない。スミスは、近代以前に存在した歴史や神話を核にしてネーションは生まれたのだとする。スミスは近代以前の身分を横断しなかったり、地理的広がりを持たず、ネーションのような政治単位となりえなかった共同体を「エトニ」と呼び、あるエトニが周辺のエトニを糾合し、自らを基準に同化していった結果成立したのが「ネーション」であるとした。このスミスの理解は、いかに小規模なゲマインシャフト的集団が広範で雑多なゲゼルシャフトに変じたかという点でアンダーソンと相互に補完しあっており、現在のナショナリズム論の基本的な考えとなっている。

ナショナリズムの多義性

このように「ナショナリズム」という語が多義化する理由は、「ネーション」(nation) という語が、各時代・地域においてさまざまに解釈されることを一因とする。フランス革命後のフランスでは「ネーション」とは近代市民社会の普遍的諸理念を共有する個人・市民によって構成される共同体として考えられるが、一方でナポレオンの侵攻によって「ナショナリズム」に覚醒するドイツでは、「ネーション」とは固有の言語や歴史を共有する民族共同体として考えられる。

さらに、ナショナリズムが高揚した19世紀においては、国家は自由意志を持つ個人が構成員であることを前提としていたが、20世紀前半に大衆社会へと突入すると、権威に盲従する大衆も出現する中で、ファシズム政権が彼らを妄信的に政府主義(Statism)へと駆り立てさせた。そして、ときには国家の構成員である国民一人ひとりの権利を抑圧することすらも受容されていくことになった。こうした類の政府主義は国民主義(ナショナリズム)ではない。

「ネーション」概念の変遷

古代ローマ帝国において用いられていた、「生まれ」を意味するラテン語「natio」(動詞「nascor」から派生)が、ネーションの語源となる。この「natio」という概念は、本来的には国家と結びつくものではなく、むしろローマ帝国期には「よそ者」というニュアンスで用いられた。中世ヨーロッパにおいても、この語によって想起されるのは宗教会議などに集まる同郷集団であり、やはり国家との結びつきがあったわけではない。

ネーションと国家が結びつけられるのは、ヨーロッパにおいて主権国家体制が確立する17世紀頃だと考えられる。17世紀のイギリス革命においては、「ネーション」の概念は聖職者やある特

定の集団のみを指し示すのではなく、幅広い人民を包含するようになった。ただし、フランスの絶対王政のもとでは、主権者である国王に対する臣民としてネーションが理解されていた。この場合、ネーション(国民)と政府は結びついているが、あくまでも身分制社会の枠組みの中でのものであり、ネーションや政府を構成する一人一人が人権を有する対等な存在にはなっていない。1789年に勃発するフランス革命は、フランスにおける国家形成の契機となった。すなわち、身分制度が否定され、近代市民社会の諸権利が保障される中で、基本的人権という普遍的な権利を持つ一人ひとりが対等な形でネーション、そして政府を構成する時代へと突入した。その国家(国民とその政府)という共同体が、ある普遍的な理念に基づいて形成されるものなのか、それとも歴史・伝統に根ざした民族に基づくものなのか、それとも他の新たな観点から説明できるものなのか、これらが錯綜してナショナリズムの定義を難しくさせているのが現状である。

ナショナリズムの起源

ナショナリズムの起源をめぐるには、大きく二つの見解が挙げられる。ひとつは、ナショナリズムは近代に生じた現象であり、その「起源」を近代以前にさかのぼって求めることはできないとする考え方(近代主義)である。もうひとつは、近代のナショナリズムを成立させるための「起源」が古代より継承されているとする考え方(原初主義)である。

ゲルナー、アンダーソンらは前者の代表的な学者として知られる。前者は前近代においては階級・職業・言語・地理的要因などにより「国民」は分断されており、包括的な共属感情は存在していなかったことを指摘している。それに対して後者はガイウス・ユリウス・カエサルに対し団結し抵抗したガリア人など、ナショナリズムに類似した現象が存在したと主張した。

両者の主張を統合し、新たな包括的な視座を提示したのがスミスである。スミスはエスニックな共同体である「エトニ」という概念を導入し、近代のネーションと近代以前でも存在したエトニを区別するとともにその連続性を説いた。この連続性にかんするスミスの主張は、一面において「ネーションは完全に近代の発明である」というゲルナー、アンダーソン、ホブズボームらの見解に反している。しかし同時にスミスは、過去に存在したエトニが現在まで間断なく存在し続けたとは限らず、またエトニとネーションの水平的な広がりも一致しないとして原初主義をも否定している。

ナショナリズムの歩み

理念としてのナショナリズム

ナショナリズムは、18世紀後半のフランスから勃興していった。1789年に始まったフランス革命は、これまでの身分制社会の構造(旧体制・アンシャンレジーム)を解体するに至った。周辺諸

国による対仏大同盟など革命が危機に陥る中で、革命の理念を継承したナポレオン・ボナパルトは、自由かつ平等な国民の結合による国家をうち立て、一時はヨーロッパ大陸を支配した。

ナポレオンによって組織された国民軍は、各地に遠征して凄惨な被害を与えていった。しかし、その一方で、身分制が残存するヨーロッパ各国に、フランス革命が生んだ普遍的理念としての自由・平等・博愛の精神を広めていくことにもなった。したがって、ナポレオンの失脚後は、ヨーロッパ各国の君主は革命の再発をおそれてウィーン体制を構築し、ナショナリズムの抑圧を図った。その点で、この時代のナショナリズムは、国家権力や旧社会秩序からの解放と主体性の回復であり、自由主義といった理念と結びつくものであった。

1848年革命によってウィーン体制が崩壊したことで、いわゆる「諸国民の春」が到来し、ヨーロッパに新たな状況が生み出された。フランスのナポレオン3世は、初代ナポレオンの威光に依存しつつもナショナリズムの擁護者として振る舞い、イギリスでは、漸進的に自由主義的改革が進められ、国民の諸権利が保障されていった。また、ラインラントやピエモンテに勃興した産業資本家は、統一市場の必要性からそれぞれドイツ・イタリアの軍事統一を支持することになり、1860年代から70年代にかけて、ナショナリズムに基づくイタリア・ドイツの武力統一を完了させた。これ以降は、積極的に政府が国民統合を深化させる(国民化)運動としてのナショナリズムへと移行していくことになる。

ナショナリズムと国家

いわゆる帝国主義の時代において、列強間の競争が激化していくと、後発的に国家を形成させて富国強兵、殖産興業を図った国家では、自由主義的な運動とナショナリズムが結合するという経験を欠いたまま、国民統合が進められることになった。そのため、例えばドイツにおいては、国内のマイノリティ(カトリック・社会主義者)などを抑圧することでマジョリティをまとめあげるような反・自由主義的(= 権威主義的)な国民統合が進められるようになった。また、各国では公教育が導入され、識字率の向上や標準語の定着を通じて、政府が均質な国民を創出していくことに尽力した。加えて、当時の西欧・中欧では工業化の進展の中で、社会・労働問題も深刻化しており、高揚する国際的な社会主義運動(インターナショナルなど)に対抗していくためにも、各国政府は国内の社会・労働問題に積極的に対処し、社会政策の拡充などを通じて労働者を国家につなぎとめようとした。このため、国民と政府とのつながりは一層強固になっていった。

東欧世界では、オーストリア帝国・ロシア帝国・オスマン帝国などの束縛から主にスラヴ系民族が解放を求めている。この中で、弱体化の進むオスマン帝国からは諸民族の独立が徐々に進んだが、多くの小国がナショナリズムに駆られて独立したことで、戦争が頻発したほか列強間の世界戦略にも翻弄される結果となった。こうしてバルカン半島に集約された対立は、第一次世界大戦を引き起こすことになった。第一次世界大戦は、国家同士の衝突であり、総力戦としての性格を有した。戦争維持のために各国においてナショナリズムが鼓舞され、国民(ネイション)と政府(ステイト)はより一体化していった。

想像の共同体

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

『**想像の共同体**』 (*Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*) とは 1983 年に米国の政治学者ベネディクト・アンダーソンにより発表された著作をさす。

概要

アンダーソンは、ナショナリズムの歴史的な起源について考察するために国民国家が成立する以前の段階に着眼し、宗教共同体と王国が社会の組織化のために果たした役割を指摘する。国民とは、これらのシステムが衰退するにつれて登場した新しい共同体であり、これを推進したのは資本主義経済の成立、印刷を通じた情報技術の発展であるとアンダーソンは論じている。なぜなら、出版産業は国民意識の基盤を提供し、新しい形の想像の共同体を可能とした。この共同体が成立する 18 世紀から 19 世紀にかけて、国民国家が登場する。国民国家は行政組織として形成されたが、その組織内部での交流を通じて成員の間に共通の時間、空間の認識が生み出され、同時に同朋としての意識を共有するに至った。アンダーソンによれば、大航海を通じて発見された外国語は自国の言語の比較的研究を可能とし、言語学者や文学者、知識人がナショナリズムを育む文化的基盤となった。

これらの歴史的な経緯を経て、19 世紀には公定ナショナリズムという新しいナショナリズムの形態が確立される。これは国民を統合するという政略的な意図に基づいて国家により定められたナショナリズムで、伝統的な王朝の原理と革新的な国民の原理を総合する特徴が認められた。アンダーソンはナショナリズムが言語によって想像された共同体の一種の形態であると捉えながら、人々が国民に対して特別な愛着の感情を持つ根本的な理由として、国民という言葉には自己犠牲を伴う愛情を喚起すると説明している。

アンダーソンは、マルクス主義や自由主義理論では適切にナショナリズムを説明できないと感じていたことから、『想像の共同体』を執筆した。彼は、ネイションとナショナリズムが近代性の産物であり、政治的および経済的目的のための手段として創られたとみなす点で、アーネスト・ゲルナーやエリック・ホブズボームとともにナショナリズムの歴史主義あるいは近代主義学派に位置づけられる。この学派は、ネイションが人類史の初期から存在していると信じる原初主義者と対立関係にある。ゲルナーやホブズボームとは対照的に、アンダーソンは、ナショナリズムの理念に敵対的というわけではなく、またナショナリズムがグローバル化する世界で衰退するとも考えていない。彼はナショナリズムのユートピア的な要素に価値を見出している。